

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、町民等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②補助金 9,000千円 ③地域団体：補助対象経費の3/4（上限150千円）×32件 町民等：補助対象経費の2/3（上限70千円）×60件 ④町内に居住する者、町内に事業所が所在する法人、自治振興区や地域団体の代表者	R8.4	R9.2
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	L Pガス価格高騰対応生活者支援事業（第5弾）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金 12,600千円 （（2,800世帯×3,000円＝8,400千円）＋事務費4,200千円） 熊本県交付金充当：6,300千円 （事務費） ・人件費、管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）、振込手数料、郵便代、業務管理費などのうち本町負担分4,200千円 ※事務費については県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④町内LPガス使用世帯（2,800世帯）	R8.4	R9.2
3	④食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食負担軽減補助事業	①物価高騰による学校給食の原材料費高騰について、賄材料費の負担増額分を支援することで、学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②③学校給食費補助（教職員は除く） 3,225,816円【3,226千円】 ・矢部中 " 13,464円×119人＝1,602,216円 ・清和中 " 13,200円× 46人＝ 607,200円 ・蘇陽中 " 13,200円× 77人＝1,016,400円 ④町内中学校生徒の保護者	R8.4	R9.3